



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マツモトキヨシホールディングス

コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 清雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 財務経理部長 (氏名) 西田 浩 TEL 047-344-5110

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	575,991	3.1	36,028	7.3	38,978	7.9	25,035	10.0
2018年3月期	558,879	4.4	33,565	18.1	36,123	17.2	22,755	13.1

(注) 包括利益 2019年3月期 24,709百万円(△5.3%) 2018年3月期 26,093百万円(26.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	239.42	239.33	12.1	12.3	6.3
2018年3月期	215.03	214.92	11.7	12.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2017年11月9日開催の取締役会決議により、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	318,324	209,269	65.7	2,038.76
2018年3月期	314,178	204,871	65.2	1,935.39

(参考) 自己資本 2019年3月期 209,226百万円 2018年3月期 204,813百万円

(注) 当社は、2017年11月9日開催の取締役会決議により、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	21,897	△7,872	△22,290	43,349
2018年3月期	27,938	△7,741	△7,060	51,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	50.00	—	30.00	—	5,828	25.6	3.0
2019年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	6,775	27.1	3.3
2020年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00	—	28.2	—

(注) 当社は、2017年11月9日開催の取締役会決議により、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	305,000	6.2	19,000	12.0	20,000	8.8	12,500	7.9	119.54
通期	600,000	4.2	37,000	2.7	39,900	2.4	26,000	3.9	248.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	109,272,214株	2018年3月期	109,272,214株
② 期末自己株式数	2019年3月期	6,648,168株	2018年3月期	3,446,876株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	104,567,766株	2018年3月期	105,820,863株

(注) 1. 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2019年3月期 140,660株、2018年3月期 148,320株）が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 当社は、2017年11月9日開催の取締役会決議により、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
売上及び仕入の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)における日本経済の現状は、各種の景気指標においては改善の兆しが見られるものの、世界経済の減速懸念、それに伴う世界的な株価の変動、原油価格の動向、為替相場の状況、これら外的要因の影響も含めた消費マインドの変化など、先行き不透明感は依然として拭えず消費環境は厳しい状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましては、業種・業態を越えた競合企業の新規出店、商圏拡大に向けた新たなエリアへの侵攻、M&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争、それらが要因となる狭小商圏化など、我々を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループは、ローリングした中期的な戦略テーマとして「需要創造に向けた新業態モデルの構築」「オムニチャネルを起点としたCRMのさらなる進化」の2つを継続し、新たな戦略テーマとして「市場シェアの向上と強固な収益基盤の確立」を掲げ取り組んでまいりました。

具体的には、エリアシェア拡大に向けた主要都市での至近距離出店、インバウンド需要獲得のための新たな立地への展開とともに、既存店における免税対応店舗の拡大(新店を含め929店舗(前期末比401店舗増))を図り、これら店舗から得られた各種データを活用することで立地・環境に合わせた最適な品揃えを実行してまいりました。

調剤事業の強化・拡大に向けた取組みとしましては、厚生労働省が進める「健康サポート薬局」の認可を受けた24店舗において地域医療連携を推進するとともに、調剤サポートプログラムの導入契約も順調に拡大しております。また、プライベートブランド(PB)商品に関しましては、日常的なアスリートを応援する当社管理栄養士監修シリーズとして「matsukiyo LAB アスリートライン」の展開を開始し、人気のエナジードリンクは第4弾となる爽快系成分を含んだ「EXSTRONG CAFOON ENERGY DRINK(エクストロングキャフーンエナジードリンク)」を発売するなどPB商品の構成比拡大に努めてまいりました。

また、これまで多くのデザイン賞を獲得した「matsukiyo」のトレットペーパーが、世界最高峰のクリエイティブ賞である「D&AD賞」において部門最高賞の「イエローペンシル賞」とともに、世界三大広告賞の一つ「The One Show」においてもメリット賞を受賞するなど引き続き、そのデザインにおいても高い評価をいただいております。



なお、これらプライベートブランド戦略が奏功し、世界最大のブランディング専門会社であるインターブランド社による日本で初めての「ブランディング活動」を評価する新たなアワード『Japan Branding Awards 2018』において「Best of the Best賞」を受賞いたしました。



(関連情報：<< <https://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/news/data/b7d082203bc390801ef1e71f7b916e5f.pdf> >>)

ナショナルブランドメーカーとの共同企画品としましては、ロート製薬株式会社と、女性向け目薬「ロートリセ」ブランドより、働く女性の目の疲れを癒す「ロートリセリッチプレミアム」を当社グループ専売品として新発売いたしました。

継続した取組みとしましては、KPI(グループの重要業績評価指標)管理による経営の効率化を図り、各事業会社の業績改善を推進するとともに、当社グループの強みとなる顧客接点数(ポイントカード会員/LINEの友だち/公式アプリのダウンロード数)の獲得に努め、その総数は延べ6,000万超まで拡大しました。

新たな取組みとしましては、2018年4月30日よりNTTドコモの「dポイントサービス」の取扱いを開始し、順次グループ各店に拡大(3月末現在1,600店舗超)しております。

フランチャイズ事業に関しましては、新たに「株式会社京成ストア」「株式会社東急ステーションリテールサービス」「株式会社京王ストア」「東京シティ・エアターミナル株式会社」の4社と契約を締結いたしました。

海外事業としましては、中華人民共和国における越境ECやタイ王国での「マツモトキヨシ」店舗の展開も33店舗まで順調拡大し、台湾におけるドラッグストア事業に関しましても10月に1号店、11月に2号店をオープンするなどインバウンドだけでなく国外においても外国人のお客様需要の獲得を図っております。

新規出店に関しましては、銀座エリアでのシェア拡大に向け「銀座みゆきAve.店」、新宿エリアでのシェア拡大に向けた「新宿歌舞伎町店」などの至近距離展開を図るとともに、空港における国際線ターミナル直営1号店となる「福岡空港国際線ターミナル店」、出国手続き後エリアへの初出店となる「成田国際空港第1ターミナル店」、世界遺産に登録された富士山を望む「富士山静岡空港店」、アウトレット7店舗目となる「OUTLET三井アウトレットパーク木更津店」のオープンなど、多彩なフォーマットで展開できるノウハウを生かし、グループとして81店舗をオープンしました。また、既存店舗の活性化を目的として「matsukiyo LAB」への業態変更を含め88店舗の改装を実施するとともに、不採算店舗31店舗の閉鎖など収益構造の改革を着実に進めております。その結果、当連結会計年度末におけるグループ店舗数は1,654店舗となりました。

(※タイ王国においてセントラル&マツモトキヨシリミテッドが運営する33店舗及び台湾において台湾松本清股份有限公司(Matsumotokiyoshi (Taiwan) Limited)の運営する2店舗はグループ店舗数の総数に含んでおりません。)

なお、当社グループが注力しております社会貢献活動(CSR)に関しましては、第25回及び第26回セルフメディケーションフォーラム「美と健康のエキスパートから学ぶ今日から始めるワタシ磨き」を開催し、多くのお客様のご参加をいただくなど、美しく健康であり続けたい方々を応援する取組みも実施してまいりました。

以上の結果、売上高5,759億91百万円(前期比3.1%増)、営業利益360億28百万円(同7.3%増)、経常利益389億78百万円(同7.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益250億35百万円(同10.0%増)となり、売上及び各利益とも、過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

第1四半期は、期初から比較的天候には恵まれ高温で推移したものの、5月は低温傾向、6月は例年より早い梅雨入りと梅雨明けになったことで、春夏物のシーズン商品は月度によって好不調が分かれるかたちとなりました。

第2四半期は、記録的な高温が続き、全国的な豪雨被害、大型台風の上陸、北海道胆振東部地震の発生など多くの自然災害が発生し、来店客数に大きな影響を及ぼしました。

第2四半期までに発生した自然災害の影響は徐々に回復しつつも、暖冬傾向となった第3四半期は、冬物シーズン商品が大変厳しい状況で推移し、インフルエンザの流行や昨年より早い飛散となったスギ花粉による花粉症関連商品は堅調に推移したものの、暖冬傾向が続いた第4四半期もシーズン商品は苦戦を強いられました。

しかしながら、新規出店、PB商品の拡販、改装による既存店の活性化、効率的かつ効果的な販促策の実行、KPI管理による経営の効率化等に努めることで収益は順調に拡大しました。

訪日外国人観光客に関しましては、6月に発生した大阪北部地震を含めた自然災害により、関西および北海道において訪日外国人観光客数に一定の影響を及ぼしましたが、購買動向の変化を捉えたきめ細かな対応、各種のマーケティング戦略、免税対応店舗の拡大などにより関東を中心にその他のエリアがけん引するかたちで大きく伸長し、越境ECも含め順調に拡大いたしました。

調剤事業に関しましては、薬価改定があったものの、引き続き既存店への調剤併設を含め、高い収益性を見込める物件を優先的に開局するとともに、技術料の獲得、健康サポート薬局として地域医療連携を深めるなどの各種施策により、処方箋応需枚数が増加したことで順調に伸長しております。

<卸売事業>

卸売事業は、小売事業同様にシーズン商品は好不調が分かれる展開となりましたが、新たにフランチャイズ契約を締結した「株式会社京成ストア」「株式会社東急ステーションリテールサービス」「株式会社京王ストア」の出店とともに既存契約企業の新規出店、調剤サポートプログラムの新規契約、インバウンド需要の獲得により順調に拡大しました。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は5,545億56百万円(前期比3.0%増)、卸売事業182億86百万円(同4.9%増)、管理サポート事業31億49百万円(同2.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて41億46百万円増加して3,183億24百万円となりました。これは主に現金及び預金が82億64百万円減少したものの、商品が63億81百万円、受取手形及び売掛金が25億67百万円、未収入金が12億2百万円、流動資産のその他が11億87百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、2億51百万円減少して1,090億54百万円となりました。これは主にリース債務（長期）9億9百万円増加したものの、買掛金が14億92百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、43億98百万円増加して2,092億69百万円となりました。これは主に、自己株式139億9百万円の増加により純資産が減少したものの、利益剰余金186億77百万円増加があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は433億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して82億64百万円減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、218億97百万円（前期は279億38百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益373億69百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、78億72百万円（前期は77億41百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出45億98百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、222億90百万円（前期は70億60百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支払139億72百万円等によるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主に営業活動により得られた資金を新規出店に係る設備投資に充当しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済の動向、原油価格の変動、貿易摩擦を懸念した為替や株価の状況、地政学的リスクなど、今後の企業業績に影響を与える要因も多く、先行きは依然として不透明な状況が続くものと考えられます。

このような環境のなか、当社グループとしましては、中長期的な経営戦略のもと、対処すべき3つの課題として「深化した次世代ヘルスケアサービスの推進」「利益につながるデジタルマーケティングの推進」「積極的なグローバル展開の推進」を設定し、“美と健康の分野においてなくてはならない企業グループ”を目指してまいります。

以上のことから、2020年3月期における業績見通しは、売上高6,000億円（前期比4.2%増）、営業利益370億円（同2.7%増）、経常利益399億円（同2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益260億円（同3.9%増）を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「1st for you. あなたにとっての、いちばんへ。」をグループ経営理念としております。また、この理念に基づき、以下を経営の基本方針としております。

- ・当社は、当社グループに関わるすべての人が、いつまでも美しく、健康で心豊かな生活を送れるよう奉仕してまいります。
- ・当社は、これからの高齢化社会を支えるため、セルフメディケーションを推進し、お客様とその大切な人の健康を守る「かかりつけ薬局」として貢献していきたいと考えております。
- ・当社は、美と健康の分野で、常に新しい価値の創造とまごころを込めたサービスを提供することにより、“美と健康の分野になくてはならない企業グループ”を目指してまいります。
- ・当社は、美と健康を通じて、すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業グループを目指し、そのための努力を惜しまず、常に挑戦し、成長し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営ビジョンとして「美と健康の事業分野において『売上高1兆円企業』を目指す。」を掲げ、その実現を目指しております。このビジョンを実現するための経営目標として「2021年3月期 グループ売上高 8,000億円、ROE 10%以上の維持・継続」を設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、“美と健康の分野においてなくてはならない企業グループ”の実現を目指して、3つの戦略テーマ「専門性×独自性による美と健康の地域貢献（役割・責務）」、「既存の枠にとらわれない新しいビジネスの創造（挑戦・成長）」、「企業価値を高めるグループ経営の高度化（統治・改革）」を設定し、取り組んでまいります。

当社グループの対処すべき課題は、次のとおりであります。

① 深化した次世代ヘルスケアサービスの推進

当社グループは、競争がますます激しくなる環境の中において、社会構造やお客様のライフスタイルの変化などをいち早く察知し、すべての人がいつまでも美しく、健康で心豊かな生活を送れるよう取り組んでまいります。

そのためには、既存事業であるドラッグストア店舗・保険調剤薬局をただ拡大するだけでなく、創業の原点である薬・化粧品・調剤の3つを柱に、信頼され選ばれるドラッグストア、かかりつけ薬局を目指し、「高い専門性」、「マツモトキヨシならではの独自性」を高め、地域包括ケアシステムの一員として地域社会へ貢献できるよう努めてまいります。

② 利益につながるデジタルマーケティングの推進

当社グループは、急速に進化するITを活用することで、お客様の生活スタイルの変化や嗜好・ニーズを的確にとらえ、一人ひとりのお客様との距離を縮め、深く繋がれるようデジタルマーケティング基盤の強化に取り組んでまいります。

6,000万を超えるお客様との接点を活用した分析力を更に高め、当社にしかない商品の開発やメーカー様向けブランドマーケティング支援を推進するだけでなく、マーケティングノウハウそのものをサービス化し、異業種との連携を拡大するなど、既存の枠にとらわれずに新しい収益の柱となるよう企業価値の向上に努めてまいります。

③ 積極的なグローバル展開の推進

当社グループは、パスポートデータ分析を活用した最適な品揃えやキャッシュレス決済への対応など、国内インバウンド対応を高度化するだけでなく、アジアを中心とした海外店舗展開と合わせて、グローバル会員獲得に向けた仕組みづくりや海外で支持される商品の開発、提供に取組み、グローバル基盤の確立に向けて積極的に推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,618	43,353
受取手形及び売掛金	20,905	23,472
商品	69,778	76,160
貯蔵品	584	663
未収入金	16,047	17,249
その他	6,861	8,049
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	165,788	168,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,391	62,445
減価償却累計額	△36,672	△38,370
建物及び構築物（純額）	23,718	24,074
土地	40,647	40,156
リース資産	13,431	15,202
減価償却累計額	△9,132	△9,747
リース資産（純額）	4,298	5,454
建設仮勘定	50	213
その他	12,209	13,177
減価償却累計額	△9,081	△9,715
その他（純額）	3,128	3,461
有形固定資産合計	71,843	73,360
無形固定資産		
のれん	6,677	5,756
その他	4,321	4,146
無形固定資産合計	10,998	9,903
投資その他の資産		
投資有価証券	22,179	21,691
繰延税金資産	5,194	5,361
敷金及び保証金	36,425	37,337
その他	1,897	1,801
貸倒引当金	△149	△74
投資その他の資産合計	65,547	66,118
固定資産合計	148,389	149,382
資産合計	314,178	318,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,612	64,119
リース債務	1,591	1,888
未払法人税等	8,107	7,406
賞与引当金	3,553	3,723
ポイント引当金	2,616	2,783
資産除去債務	17	4
その他	11,652	11,902
流動負債合計	93,150	91,828
固定負債		
リース債務	2,996	3,905
繰延税金負債	2,919	2,680
株式給付引当金	91	134
役員株式給付引当金	33	39
退職給付に係る負債	221	234
資産除去債務	6,935	7,201
その他	2,958	3,029
固定負債合計	16,156	17,226
負債合計	109,306	109,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,051	22,051
資本剰余金	23,024	22,994
利益剰余金	158,593	177,270
自己株式	△6,856	△20,765
株主資本合計	196,813	201,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,000	7,674
その他の包括利益累計額合計	8,000	7,674
新株予約権	57	43
純資産合計	204,871	209,269
負債純資産合計	314,178	318,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	558,879	575,991
売上原価	389,673	396,509
売上総利益	169,205	179,482
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,725	1,388
ポイント引当金繰入額	—	167
給料及び手当	47,031	48,925
賞与引当金繰入額	3,553	3,723
退職給付費用	972	1,012
減価償却費	6,547	7,301
地代家賃	32,075	34,226
のれん償却額	1,157	932
その他	42,576	45,776
販売費及び一般管理費合計	135,639	143,453
営業利益	33,565	36,028
営業外収益		
受取利息	132	116
受取配当金	316	338
固定資産受贈益	686	708
発注処理手数料	972	1,035
その他	503	814
営業外収益合計	2,611	3,014
営業外費用		
支払利息	16	17
為替差損	—	9
支払手数料	—	9
現金過不足	13	13
その他	23	13
営業外費用合計	54	64
経常利益	36,123	38,978
特別利益		
固定資産売却益	5	16
投資有価証券売却益	9	48
特別利益合計	15	65
特別損失		
固定資産除却損	399	331
店舗閉鎖損失	188	87
減損損失	1,084	1,169
その他	48	85
特別損失合計	1,720	1,674
税金等調整前当期純利益	34,418	37,369
法人税、住民税及び事業税	11,944	12,591
法人税等調整額	△281	△257
法人税等合計	11,662	12,333
当期純利益	22,755	25,035
親会社株主に帰属する当期純利益	22,755	25,035

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	22,755	25,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,338	△325
その他の包括利益合計	3,338	△325
包括利益	26,093	24,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,093	24,709
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,051	23,027	141,136	△6,879	179,336
当期変動額					
剰余金の配当			△5,298		△5,298
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,755		22,755
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△3		26	22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	17,456	23	17,476
当期末残高	22,051	23,024	158,593	△6,856	196,813

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	4,662	4,662	61	184,060
当期変動額				
剰余金の配当				△5,298
親会社株主に帰属する 当期純利益				22,755
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,338	3,338	△3	3,334
当期変動額合計	3,338	3,338	△3	20,811
当期末残高	8,000	8,000	57	204,871

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,051	23,024	158,593	△6,856	196,813
当期変動額					
剰余金の配当			△6,358		△6,358
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,035		25,035
自己株式の取得				△13,972	△13,972
自己株式の処分		△29		63	33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29	18,677	△13,909	4,738
当期末残高	22,051	22,994	177,270	△20,765	201,551

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	8,000	8,000	57	204,871
当期変動額				
剰余金の配当				△6,358
親会社株主に帰属する 当期純利益				25,035
自己株式の取得				△13,972
自己株式の処分				33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△325	△325	△14	△340
当期変動額合計	△325	△325	△14	4,398
当期末残高	7,674	7,674	43	209,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,418	37,369
減価償却費	6,547	7,301
減損損失	1,084	1,169
のれん償却額	1,157	932
賞与引当金の増減額(△は減少)	180	169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△73
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△107	167
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25	13
受取利息及び受取配当金	△448	△455
支払利息	16	17
固定資産売却損益(△は益)	40	65
固定資産除却損	399	331
売上債権の増減額(△は増加)	△3,053	△2,567
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,608	△6,461
未収入金の増減額(△は増加)	△1,127	△903
仕入債務の増減額(△は減少)	2,701	△1,492
未払金の増減額(△は減少)	462	△140
敷金及び保証金の家賃相殺額	1,337	1,255
その他	△2,717	△1,431
小計	38,304	35,267
利息及び配当金の受取額	319	341
利息の支払額	△16	△17
法人税等の支払額	△11,814	△15,989
法人税等の還付額	1,145	2,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,938	21,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,404	△4,598
無形固定資産の取得による支出	△1,490	△950
敷金及び保証金の差入による支出	△1,996	△2,364
敷金及び保証金の回収による収入	699	373
投資有価証券の取得による支出	△1,009	△0
投資有価証券の売却による収入	47	161
その他	△586	△493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,741	△7,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△46	—
リース債務の返済による支出	△1,733	△1,980
自己株式の取得による支出	△2	△13,972
配当金の支払額	△5,297	△6,356
その他	19	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,060	△22,290
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,136	△8,264
現金及び現金同等物の期首残高	38,477	51,613
現金及び現金同等物の期末残高	51,613	43,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,979百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうち983百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」5,194百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は2,919百万円と表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が983百万円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年11月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,223,000株の取得を行っております。この取得等により、当連結会計年度において、自己株式が13,909百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が20,765百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ドラッグストア・保険調剤薬局等のチェーン店経営を行う「小売事業」を核に、関係会社・フランチャイジー等への商品供給をしている「卸売事業」、グループ企業の管理・間接業務の受託、店舗の建設・営繕、生命保険・損害保険の販売代理業等をしている「管理サポート事業」といった活動をしており、グループ各社が「小売事業」「卸売事業」の各事業を戦略立案・実行展開し、当社を中心に事業・経営サポートを行っております。

したがって、これら事業活動のうち、小売事業の中核となる「マツモトキヨシ小売事業」を別掲し、その他を「その他小売事業」とし、同様に卸売事業の「マツモトキヨシホールディングス卸売事業」と「その他卸売事業」を区分し、「管理サポート事業」を加えた5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2018年6月28日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	351,101	187,268	60	17,377	3,071	558,879	—	558,879
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	29	373,350	—	13,890	387,279	△387,279	—
計	351,110	187,298	373,410	17,377	16,961	946,158	△387,279	558,879
セグメント利益又は セグメント損失(△)	24,230	9,252	1,494	272	△854	34,394	△828	33,565
セグメント資産	142,301	92,528	87,081	2,035	206,365	530,312	△216,134	314,178
その他の項目								
減価償却費	3,207	2,049	14	29	1,401	6,703	△156	6,547
のれんの償却額	7	47	—	—	—	54	1,102	1,157
有形固定資産の増加額	4,673	2,619	—	32	98	7,423	△285	7,138
無形固定資産の増加額	14	5	—	—	1,218	1,237	—	1,237

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△828百万円には、のれんの償却額△1,102百万円及びセグメント間取引消去273百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△216,134百万円には、のれんの未償却残高6,392百万円及びセグメント間取引消去△222,526百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△156百万円はセグメント間取引消去額であります。

(4) 有形固定資産の増加額の調整額△285百万円はセグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	365,672	188,883	163	18,122	3,149	575,991	—	575,991
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	33	383,828	—	14,125	398,003	△398,003	—
計	365,688	188,917	383,992	18,122	17,274	973,995	△398,003	575,991
セグメント利益又は セグメント損失(△)	26,031	9,699	1,809	319	△1,214	36,645	△617	36,028
セグメント資産	137,701	84,084	87,041	2,150	224,854	535,832	△217,507	318,324
その他の項目								
減価償却費	3,568	2,173	15	39	1,665	7,461	△160	7,301
のれんの償却額	7	48	—	—	—	55	876	932
有形固定資産の増加額	5,145	3,563	—	90	230	9,030	△182	8,847
無形固定資産の増加額	14	14	—	—	1,175	1,204	—	1,204

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△617百万円には、のれんの償却額△876百万円及びセグメント間取引消去259百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△217,507百万円には、のれんの未償却残高5,515百万円及びセグメント間取引消去△223,022百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△160百万円はセグメント間取引消去額であります。
 - (4) 有形固定資産の増加額の調整額△182百万円はセグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	小売事業	卸売事業	管理サポート事業	合計
外部顧客への売上高	538,370	17,437	3,071	558,879

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	小売事業	卸売事業	管理サポート事業	合計
外部顧客への売上高	554,556	18,286	3,149	575,991

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート事業	本社・消去	合計
	マツモトキヨシ小売事業	その他小売事業	マツモトキヨシホールディングス卸売事業	その他卸売事業			
減損損失	635	363	—	—	8	76	1,084

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート事業	本社・消去	合計
	マツモトキヨシ小売事業	その他小売事業	マツモトキヨシホールディングス卸売事業	その他卸売事業			
減損損失	763	319	—	—	97	△10	1,169

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	全社・消去	合計
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業			
当期償却額	7	47	—	—	—	1,102	1,157
当期末残高	71	214	—	—	—	6,392	6,677

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	全社・消去	合計
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業			
当期償却額	7	48	—	—	—	876	932
当期末残高	63	177	—	—	—	5,515	5,756

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,935円39銭	2,038円76銭
1株当たり当期純利益	215円03銭	239円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	214円92銭	239円33銭

(注) 1. 当社は「役員向け株式報酬制度」及び「株式付与E S O P信託」を導入しております。1株当たり純資産額の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式(前連結会計年度148千株、当連結会計年度140千株)に含めております。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前連結会計年度150千株、当連結会計年度145千株)に含めております。

2. 当社は、2017年11月9日開催の取締役会決議により、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,755	25,035
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	22,755	25,035
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,820	104,567
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	54	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、2017年11月9日開催の取締役会決議により、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、普通株式の期中平均株式数(千株)及び普通株式増加数(千株)を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

売上及び仕入の状況

(1) 事業部門別売上状況

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
小売事業	554,556	103.0
卸売事業	18,286	104.9
管理サポート事業	3,149	102.5
合計	575,991	103.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 商品別売上状況

当連結会計年度の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
小売事業		
医薬品	176,260	102.8
化粧品	227,752	104.7
雑貨	97,736	101.3
食品	51,820	99.8
小計	553,570	103.0
卸売事業	17,780	104.8
合計	571,350	103.1

- (注) 1. 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入(テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等)は含まれておりません。
2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 商品別仕入状況

当連結会計年度の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
小売事業		
医薬品	105,757	102.7
化粧品	160,523	104.7
雑貨	73,531	99.7
食品	44,713	99.0
小計	384,526	102.5
卸売事業	17,700	104.9
合計	402,227	102.6

- (注) 1. 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。
2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。